定 例 会 議 会 議 録

開 催 日 時	令和８年８月５日（水）午前10時00分 ～ 午前11時55分	
開 催 場 所	特別会議室、公安委員会室	
区 分	『全 体 会 議』 議 題 ・ 要 旨	主管部
【報告事項】	**１ 障害者である職員の活躍推進状況について** 宮城県警察障害者活躍推進計画については、障害者雇用促進法に基づき策定が義務付けられている。宮城県警察では令和７年４月を始期とする新たな５カ年計画を策定した。令和７年度の障害者任免状況については、本年６月１日現在の障害者である職員の実員人員は18人である。重度障害の場合は１人を２人として換算するなどの法定算出基準に基づき、26.0人と換算されている。母数となる職員数は、警察官を除く一般職員及び会計年度職員を含む644.5人で、短時間勤務の職員は0.5人として計算している。実雇用率は4.03％となり法定雇用率である2.8％を上回っている。また、法定に基づく障害者職業生活相談員の選任や各所属に対して対象職員の意見要望の把握、配慮の働きかけ等を実施している。令和７年度に採用した障害者である職員の定着率は100％である。同職員に職務に対する満足度のアンケートを実施した結果、81.0％の職員が満足又はやや満足という結果であり、回答を精査すると、不満と答えている回答はなく、どちらでもないという回答が増えたため今回昨年よりポイントが低下した。この結果を受け、障害を持つ職員が配置されている所属に対して、さらなる要望意見の聞き取り、必要な配慮についての踏み込んだ対策を指示している。任免状況の公表については、今後県警察のホームページにおいて公表することとしている。 委　　員：実質雇用されている職員が18人ということだったが障害種別で言うとどのような障害があるのか。 警務部長：様々な障害を持った職員がいる。 委　　員：肢体不自由の方もいるのか。 警務部長：そのとおり。 委　　員：重度障害で重複している職員は多い状況なのか。 警務部長：重複している職員は６人である。 委　　員：今年の職務に関する満足度が81.0パーセントで、どちらでもないの方が増えた結果だという話があったが、同じ職場内でのサポートはどのようなことをしているのか。 警務部長：障害のある職員の負担があまりないように、例えば病院の通院等があれば休暇取得に対する配慮や障害の状況に応じた仕事の付与などをまんべんなく実施するよう各所属の幹部に指示している。 委　　員：障害を持つ職員の聞き取りについても丁寧に実施していただきたい。 警務部長：承知した。 委　　員：障害を持つ職員の配置先に偏りはあるのか。 警務部長：基本的には警察本部、警察署まんべんなく配置されている。配置先が一番多い所属は運転免許センターで、事務の補助、清掃など各障害に応じた仕事を行っていただいている状況である。 委　　員：障害者でも、同じことを繰り返し行うのは健常者よりも得意という方もいて、民間の現場では、逆に第	警務部

一線で活躍できる範囲を決めて、そこで定着と活躍、生産性のアップなど効果的な部分を考えていくということがある。警察組織においても、様々な業務の合理化はあると思うが、逆に現場の職員に負荷がかかるような目視でやるべき業務もあると思う。そういったところでも障害のある方々は、非常に効果的な活動ができる部分があり、専門職である警察職員がその専門職に時間を費やせるような形の組織の作り方もできると思う。また、受け入れている部署の中で生活相談員を配置しており、ある程度知識がある中では対応していると思うが、障害を持つ職員が置かれてる部署の他の職員に対しての配慮も必要になってくると思う。

警務部長：承知した。

２　特殊詐欺の対策について（令和８年上半期）

生活安全部
組織犯罪対策局

【生活安全部】

特殊詐欺被害認知件数の全国の上半期速報値が公表され、過去最悪となった昨年をさらに上回る状況にあり、県内でも認知件数は357件で、前年比129件の増加となっている。被害額は約25億2万円で、前年比14億2,495万円の増加となっている。特徴として、昨年から急増したニセ警察詐欺は、特殊詐欺全体の認知件数の約16％、被害額の約18.7％を占めている。さらに、被害者の年齢層は20歳代から90歳までと幅広く、そのうち64歳以下の世代が全体の約54.4％となっている。犯人からの接触方法は、20歳代から40歳までの大半が携帯電話、70歳代から90歳代までの大半が固定電話となっている。認知件数及び被害額が最も多いＳＮＳ型投資詐欺は、特殊詐欺全体の認知件数の30％、被害額の約58.7％を占めている。被害者の年齢層は20歳代から80歳代までと幅広く、特に50歳代が約29％と最も多くなっている。詐欺に使用されているＳＮＳは、インスタグラムが最も多く、接触の手段としてバナー広告、投稿、ダイレクトメッセージが多い。被害防止対策については、電話を端緒とする特殊詐欺のうち７割は国際電話番号が使用されていることから、これを直接受けないよう、警察庁推奨アプリの利用促進を図っているほか、国際電話利用契約休止申込みの促進や、特殊詐欺電話撃退装置補助金交付事業などの固定電話対策を実施している。

なお、６月末時点における警察庁推奨アプリのダウンロード数は約147万件となっている。その他、被害者層が若者や現役世代に広がっていることから、昨年に続き、インスタグラム等で動画による広報を行うとともに、来年１月の運用開始に向けて、県警察防犯アプリの開発も進めている。増加し続ける特殊詐欺から県民を守るため、全国や県内の被害情勢を踏まえ手口や対策を絞った広報啓発など、被害防止対策を推進してまいりたい。

【組織犯罪対策局】

特殊詐欺の検挙状況については、令和８年６月末現在で21件、10人の検挙となっている。前年比で架空料金請求詐欺の検挙件数が本年度大きく減少しているが、これは令和６年中の検挙事件の余罪が令和７年に反映されていることが要因である。その他の手口については例年とほぼ同数の検挙件数となっている。

検挙人員の役割別の内訳は、ロマンス詐欺の主犯、現金回収役、道具調達、受け子被疑者などである。効果的な取り締まりについては、令和６年４月に全国警察に設置された連合捜査班

	通称ＴＡＩＴ（タイト）の運用により、全国警察での情報共有、連携が有効に図られ、当県の関連で、ＴＡＩＴと連携した検挙は19件19人である。当県の主な検挙としては、30代の男性に対し、海外での特殊詐欺の架け子（詐欺の犯行電話を架ける役割）の仕事を紹介した職業安定法違反事件であり、本年６月に住吉会系暴力団幹部２人を検挙している。金融機関との連携として、特殊詐欺では、被害が相当期間継続して高額化する特徴があるところ、金融機関が顧客の取引状況を監視して、被害の疑いのある取引を把握すると、警察に通報がなされ、警察が口座名義人に接触し、被害拡大防止を図るモニタリング通報という取組を行っている。令和８年上半期は金融機関から88件の通報を受け、警察官が口座名義人に接触し、約8,049万円の被害拡大を未然に防止している。 　また、警察が特殊詐欺に関連して凍結依頼した犯行利用口座情報を金融機関に提供し、金融機関からは、当該口座と取引のある顧客口座がある場合、その口座情報が警察に提供される情報共有型連携モデルという取組を行っている。令和８年上半期は警察から321件の情報提供を行い、金融機関から取引のある対象口座があるとの回答を18件受け、警察官が被害者に接触することで、被害拡大防止を図った。これらの取組は、被害者の申告などを待つことなく、被害を最小限で防止できる上、迅速に防犯カメラ映像などの証拠収集を図り、追跡捜査に資することができるなど、官民一体の効果的な特殊詐欺対策を目指しております。 　特殊詐欺被害の極めて厳しい情勢を踏まえ、今後も特殊詐欺を主要な資金源とする匿名・流動型犯罪グループの中枢をターゲットとした取り締まりを推進するとともに、被害実態に即した実効ある抑止対策を推進してまいりたい。	

区　分	『個　別　審　議　等　会　議』	
【決裁事項】	**１　苦情の調査結果及び通知案について（２件）**	総　務　課
	２　特例施設占有者の指定について 委　　員：特例施設占有者の指定は過去にあるのか。 課長補佐：現在指定されている事業者は宮城県では１者のみである。制度としては以前からあるので、認知度が低い。指定された場合のメリットを周知し、今後働き掛けを行ってまいりたい。	会　計　課
	３　「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」に基づく重傷病給付金の支給裁定（案）について	警　務　課
	４　「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」に基づく遺族給付金に係る仮給付金の支給決定（案）について	警　務　課
	５　審査請求の受理について	監　察　課
	６　風俗営業者に対する許可の取消し及び飲食店営業の営業停止命令について	生活安全企画課
	７　風俗営業者に対する許可の取消しに係る聴聞の実施について	生活安全企画課

	８　風俗営業者に対する風俗営業及び飲食店営業の営業停止命令に係る聴聞の実施について	生活安全企画課
	９　道路交通法の規定に基づく意見の聴取等	運転免許課
【報告事項】	**１　警察に対する苦情について（令和８年７月末現在）**	広報相談課
	２　飲酒運転根絶活動推進委員の活動状況及び自治体に対する情報提供件数について	交通企画課
	３　令和７年度における特定秘密及び重要経済安保情報の保護措置等の実施状況について	公安課 警務課